

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	341,104	408,563	△ 67,459
預 金	165,256,538	139,060,026	26,196,512
振 替 貯 金	7,048,659	8,908,305	△ 1,859,646
在 庫 品	24,524,409	19,875,900	4,648,509
未 収 金	56,523,118	73,300,991	△ 16,777,873
前 払 金	2,987,819	3,136,049	△ 148,230
流動資産合計	256,681,647	244,689,834	11,991,813
2. 固定資産			
① 特定資産	761,811,000	761,121,000	690,000
技術奨励財産	744,043,000	744,043,000	0
退職給付引当金積立資産	17,768,000	17,078,000	690,000
② その他固定資産	46,044,838	42,432,701	3,612,137
建物附属設備	396,669	3	396,666
什器備品	5,664,969	3,862,748	1,802,221
ソフトウェア	2,021,500	608,250	1,413,250
著作物利用権	0	0	0
敷 金	37,961,700	37,961,700	0
固定資産合計	807,855,838	803,553,701	4,302,137
資産合計	1,064,537,485	1,048,243,535	16,293,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,518,187	9,481,947	△ 4,963,760
前 受 金	11,075,365	10,508,326	567,039
預 り 金	6,284,552	7,029,016	△ 744,464
流動負債合計	21,878,104	27,019,289	△ 5,141,185
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,768,000	17,078,000	690,000
固定負債合計	17,768,000	17,078,000	690,000
負債合計	39,646,104	44,097,289	△ 4,451,185
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135
(うち特定資産への充当額)	744,043,000	744,043,000	0
正味財産合計	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135
負債及び正味財産合計	1,064,537,485	1,048,243,535	16,293,950

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	7,233,319	4,625,744	2,607,575
② 個人正会員会費	97,335,900	96,858,000	477,900
③ 団体正会員会費	87,049,000	87,051,000	△ 2,000
④ 事業収益	350,912,042	369,442,606	△ 18,530,564
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	894,833	1,006,944	△ 112,111
会誌編集事業収益	27,978,564	28,274,673	△ 296,109
教育事業収益	241,261,830	253,691,354	△ 12,429,524
受託調査研究事業収益	48,500,000	54,266,065	△ 5,766,065
図書事業収益	26,512,427	23,563,084	2,949,343
技術協力事業収益	5,764,388	8,640,486	△ 2,876,098
⑤ 雑収益	8,154	61,548	△ 53,394
経常収益計	542,538,415	558,038,898	△ 15,500,483
(2) 経常費用			
① 事業費	479,070,429	504,976,585	△ 25,906,156
自主調査研究事業費	6,097,801	7,111,239	△ 1,013,438
技術振興事業費	98,401,379	104,704,076	△ 6,302,697
会誌編集事業費	69,857,684	69,479,416	378,268
教育事業費	222,884,084	231,253,956	△ 8,369,872
受託調査研究事業費	42,285,011	47,150,731	△ 4,865,720
図書事業費	24,731,963	24,916,600	△ 184,637
技術協力事業費	14,812,507	20,360,567	△ 5,548,060
② 管理費	42,679,533	34,895,903	7,783,630
経常費用計	521,749,962	539,872,488	△ 18,122,526
当期経常増減額	20,788,453	18,166,410	2,622,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	1	1	0
② 棚卸資産廃棄損	43,317	517,380	△ 474,063
経常外費用計	43,318	517,381	△ 474,063
当期経常外増減額	△ 43,318	△ 517,381	474,063
当期一般正味財産増減額	20,745,135	17,649,029	3,096,106
一般正味財産期首残高	1,004,146,246	986,497,217	17,649,029
一般正味財産期末残高	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135
II 正味財産期末残高	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計				その他会計				法人会計	合 計	
	自主調査 研究事業	技術振興 事業	会誌編集 事業	小 計	教育事業	受託調査 研究事業	図書事業	技術協力 事業			小 計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益											
個人正会員会費収入											7,233,319
団体正会員会費収入											97,335,900
事業収入		894,833	27,978,564	28,873,397	241,261,830	48,500,000	26,512,427	5,764,388	322,038,645	87,049,000	350,912,042
雑収入		6,630		6,630	25				25	1,499	8,154
経常収益計	0	901,463	27,978,564	28,880,027	241,261,855	48,500,000	26,512,427	5,764,388	322,038,670	191,619,718	542,538,415
(2) 経常費用											
事業費用	6,097,801	98,401,379	69,857,684	174,356,864	222,884,084	42,285,011	24,731,963	14,812,507	304,713,565	42,679,533	479,070,429
管理費用	6,097,801	98,401,379	69,857,684	174,356,864	222,884,084	42,285,011	24,731,963	14,812,507	304,713,565	42,679,533	479,070,429
経常費用計	△ 6,097,801	△ 97,499,916	△ 41,879,120	△ 145,476,837	18,377,771	6,214,989	1,780,464	△ 9,048,119	17,325,105	148,940,185	20,788,453
当期経常増減額											
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
什器備品除却損失					1				1		1
棚卸資産廃棄損	0	0	0	0	0	0	43,317	0	43,317	0	43,317
経常外費用計	0	0	0	0	1	0	43,317	0	43,318	0	43,318
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	0	△ 43,317	0	△ 43,318	0	△ 43,318
当期一般正味財産増減額	△ 6,097,801	△ 97,499,916	△ 41,879,120	△ 145,476,837	18,377,770	6,214,989	1,737,147	△ 9,048,119	17,281,787	148,940,185	20,745,135
一般正味財産期首残高											1,004,146,246
一般正味財産期末残高											1,024,891,381
正味財産期末残高											1,024,891,381

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

科 目	金	額	記 事
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	172,646,301		
現金	341,104		
三井住友銀行 上野支店	60,085,548		
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	32,089,442		
みずほ銀行 上野支店	70,889,929		
りそな銀行 JR西日本出張所	69,856		
ゆうちょ銀行	7,048,659		
支部預金(9支部及び5地域支部)	2,121,763		
未収金	56,523,118		受託調査研究事業収入、個人会員会費等
在庫品	24,524,409		図 書
前払金	2,987,819		平成31年4月分事務所賃借料ほか
仮払金	0		
流動資産合計		256,681,647	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立資産	17,768,000		
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	17,768,000		
技術奨励財産	744,043,000		
三井住友銀行 上野支店 普通預金	64,043,000		
有価証券	680,000,000		東日本旅客鉄道株ほか6件
(2) その他固定資産			
建物付属設備	396,669		講習会場喫煙室、事務所入りロドア等
什器備品	5,664,969		テレビ会議ユニット、液晶プロジェクター等
ソフトウェア	2,021,500		電子図書館
敷金	37,961,700		事務所賃借に伴う差入敷金
固定資産合計		807,855,838	
資産合計			1,064,537,485
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,518,187		受託調査研究事業委託費、管理費、消費税等
前受金	11,075,365		31年度会費及び会誌販売等
預り金	6,284,552		源泉所得税、社会保険料、住民税等
流動負債合計		21,878,104	
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,768,000		
固定負債合計		17,768,000	
負債合計			39,646,104
正味財産			1,024,891,381

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

会計は公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用年度の期首から満期日までの期間にわたって償却する方法を採用している。

② その他の有価証券

時価評価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術奨励財産	744,043,000			744,043,000
退職給付引当金	17,078,000	5,190,000	4,500,000	17,768,000
合 計	761,121,000	5,190,000	4,500,000	761,811,000

3. 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
技術奨励財産	744,043,000	0	(744,043,000)	0
退職給付引当金	17,768,000	0	0	(17,768,000)
合 計	761,811,000	0	(744,043,000)	(17,768,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	15,183,689	9,518,720	5,664,969
ソ フ ト ウ ェ ア	13,934,000	11,912,500	2,021,500
著 作 物 利 用 権	300,000	300,000	0
建 物 付 属 設 備	2,348,900	1,952,231	396,669
合 計	31,766,589	23,683,451	8,083,138

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B)－(A)
技 術 奨 励 財 産			
事 業 債			
東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	200,000,000	206,199,400	6,199,400
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	50,000,000	51,931,000	1,931,000
(株)三 菱 UFJフ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ °	50,000,000	51,125,000	1,125,000
(株)三 菱 UFJフ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ °	30,000,000	30,184,200	184,200
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ (株)	50,000,000	51,386,250	1,386,250
近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	100,000,000	100,084,500	84,500
ノ ム ラ ヨ ー ロ ッ パ フ ィ ナ ン ス エ ヌ ブ イ	200,000,000	186,520,000	△ 13,480,000
合 計	680,000,000	677,430,350	△ 2,569,650

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細


財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

令和元年5月17日

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会
会 長 杉 本 章 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監 事 金 城 正 浩 

監 事 久 住 光 司 

監 事 山 本 光 俊 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備について努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

1) 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

(第3号議案)

平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する件

公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）の概要】

1	公益目的財産額	936,158,441
2	当該事業年度の公益目的収支差額（(1) + (2) - (3)）	847,963,071
	（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	702,486,234
	（2）当該事業年度の公益目的支出の額	174,356,864
	（3）当該事業年度の実施事業収入の額	28,880,027
3	当該事業年度末日の公益目的財産残額	88,195,370
4	2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
	<p>公益目的支出額は、ほぼ計画どおりとなつた。一方、実施事業収入の額は協会誌への広告掲載収入の減少により、計画を下回つた。</p> <p>公益目的収支差額は計画を約0.4%下回っているが、公益目的支出計画期間の変更は要しない。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定 事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込	令和2年3月31日
	(2) (1)より早まる見込の場合	


	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画
公益目的財産額	936,158,441	936,158,441	936,158,441	936,158,441	936,158,441
公益目的収支差額	709,810,000	702,486,234	851,772,000	847,963,071	993,734,000
公益目的支出の額	174,582,000	181,294,731	174,582,000	174,356,864	174,582,000
公益目的収入の額	32,620,000	29,281,659	32,620,000	28,880,027	32,620,000
公益目的財産残額	226,348,441	233,672,207	84,386,441	88,195,370	0


令和元年5月17日

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会
会長 杉本 章 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監事 金城 正 浩 

監事 久住 光 司 

監事 山本 光 俊 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関して監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、さらに会計帳簿又はこれに関する資料を閲覧し、公益目的支出計画の実施状況を調査いたしました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当該移行法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

(第4号議案)

令和元年度事業計画及び収支予算に関する件（報告事項）

1 事業方針

鉄道事業は、外国人観光客の大幅増等により、輸送需要が堅調で、全体としては概ね順調な状況にある。しかし、昨年度は地震、豪雨と災害が相次ぎ、災害対策の必要性が再認識された。

また、我が国の鉄道技術は、活躍の場を海外の鉄道に広げ、世界に貢献することが期待されている。一方、少子高齢化による労働力不足、世代交代に伴う技術・技能の継承などの課題に直面するなかで、省力化・効率化とともに、外国人材の活用についても検討される状況となっている。

このような状況の下、当協会は、調査研究・技術委員会による技術的課題の検討、図書事業・教育事業・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報の提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術者交流等を通して、会員各位の課題解決に資する取組みを行う。

当協会の収支予算は、引き続き会員各位の御協力をいただきながら会員拡大を図りつつ、活発な協会活動と収支均衡との両立を目指すものとした。また、公益目的支出計画について、当初計画どおり令和元年度末までに終了できるものとしている。なお、令和元年10月に予定される消費税率改定を織り込んだものとしている。

2 事業計画

1) 自主調査事業

平成29年度から自主調査事業として取り組んでいる「鉄道無線国際標準化に関する調査研究」について、本年10、11月開催予定の世界無線通信会議（WRC-19）に向け、引き続き取り組む。

また、我が国鉄道技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に設置した「規格検討会」を引き続き開催し、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討する。

2) 技術振興事業

(1) 分野別技術委員会

- ・鉄道電気業界共通の技術課題について検討する。
- ・現職・若手技術者の参加を促進し、人材育成にも貢献する。
- ・電車線技術委員会は、「日本鉄道電気技術協会規格（JERS）」の制定を進める。

(2) 会員への技術情報提供

- ・自主調査研究・技術委員会の成果等は、電子図書館に掲載して会員に提供する。

(3) 技術者交流

- ・鉄道電気テクニカルフォーラム・鉄道電気技術賞を開催するとともに、これへの応募を会員各位の協力をいただきながら慫慂する。
- ・支部役員とともに支部活動充実に取り組む。

(4) 支部活動

- ・支部活動が活発となるよう、積極的に支援する。
- ・支部長会議を開催し、本部と支部との連携強化を図る。

3) 会誌編集事業

編集委員の協力をいただきながら、会誌内容の一層の充実に取り組む。

平成31年・令和元年のメインテーマは、以下のとおり予定している。

1月号	環境・エネルギー	7月号	安全・安定輸送
2月号	設備管理・保全	8月号	工事・施工技術
3月号	技術開発・改善	9月号	防災・災害復旧
4月号	輸送・旅客サービス	10月号	情報・ネットワーク
5月号	設備更新・プロジェクト	11月号	人材育成・技術力向上
6月号	テクニカルフォーラム	12月号	労働災害・事故防止

4) 教育事業

(1) 技術講習会

受講者のニーズに合い、最新技術を取り入れた講義内容とするよう取り組む。

(2) 資格認定講習会

施工品質の一層の向上と技能者育成に取り組む。

5) 受託調査研究事業

令和元年度は5件の受託を予定している。

6) 図書事業

(1) 鉄道電気概論

会員会社に教材として活用頂けるよう、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた改訂に取り組む。

令和元年度は、「電車線Ⅰ」、「電車線Ⅱ」、「き電線・帰線・がいし」の改訂版発行を予定。

(2) 一般技術図書

Q&A等の実務図書については、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた新規発行、改訂に取り組む。

令和元年度は、「新幹線の高速鉄道技術に関するQ&A」の新規発行を予定。

7) 技術協力事業

(1) 技術基準調査検討

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令に関する調査検討」(国土交通省)の受注に努める。

(2) JIS（日本工業規格）

令和元年度は、点制御式ATSの新規JIS制定、並びに「JIS E 2002 電車線路用金具試験方法」及び「JIS E 3007 連続誘導式自動列車制御装置の試験方法」の改正について、それぞれの原案作成委員会を設置して原案作成する。

(3) セプター事務局

- ・平成28年7月より鉄道セプター事務局を国土交通省鉄道局から引き継いで担っているところ、引き続き鉄道セプター構成員への情報展開、演習への参加などを行う。
- ・サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月創設のサイバーセキュリティ協議会に鉄道セプター事務局として加入して活動する。
- ・平成29年7月より「交通ISAC創設に向けた検討会」に出席しているところ、令和元年度末の同ISAC創設に向けた議論に引き続き参加する。

8) 入会勧誘

- ・連絡員及び補助者に御協力いただきながら個人正会員としての入会の勧誘を引き続き行う。
- ・関係者の御協力をいただきながら団体正会員としての入会の勧誘を引き続き行う。
- ・入会勧誘のためのリーフレットを更新する。
- ・連絡員及び補助者に対する謝礼を引き続き行う。

正味財産増減予算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	9,000,000	4,000,000	5,000,000
② 個人正会員会費	97,000,000	96,000,000	1,000,000
③ 団体正会員会費	87,000,000	87,000,000	0
④ 事業収益	323,600,000	328,300,000	△ 4,700,000
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,100,000	1,100,000	0
会誌編集事業収益	28,000,000	28,000,000	0
教育事業収益	231,000,000	231,000,000	0
受託調査研究事業収益	35,500,000	40,500,000	△ 5,000,000
図書事業収益	22,000,000	22,000,000	0
技術協力事業収益	6,000,000	5,700,000	300,000
⑤ 雑収益	0	0	0
経常収益計	516,600,000	515,300,000	1,300,000
(2) 経常費用			
① 事業費	478,500,000	476,000,000	2,500,000
自主調査研究事業費	6,000,000	6,000,000	0
技術振興事業費	110,000,000	108,500,000	1,500,000
会誌編集事業費	70,000,000	67,000,000	3,000,000
教育事業費	220,000,000	219,000,000	1,000,000
受託調査研究事業費	32,500,000	37,500,000	△ 5,000,000
図書事業費	26,000,000	25,500,000	500,000
技術協力事業費	14,000,000	12,500,000	1,500,000
② 管理費	36,500,000	36,000,000	500,000
③ その他有価証券評価損	0	0	0
経常費用計	515,000,000	512,000,000	3,000,000
当期経常増減額	1,600,000	3,300,000	△ 1,700,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
② 棚卸資産廃棄損	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,000,000	1,000,000	0
当期経常外増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
当期一般正味財産増減額	600,000	2,300,000	△ 1,700,000
一般正味財産期首残高	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135
一般正味財産期末残高	1,025,491,381	1,006,446,246	19,045,135
II 正味財産期末残高	1,025,491,381	1,006,446,246	19,045,135

正味予算増減予算書別紙

特定資産の取崩収入の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
特定資産取崩収入 技術奨励財産	0	0	0

(第5号議案)

任期満了に伴う役員選任に関する件（決議事項）